

# 貸 借 対 照 表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	13,934	流 動 負 債	14,606
現金及び預金	94	営業未払金	7,765
受取手形	435	電子記録債務	2,245
電子記録債権	1,204	短期借入金	2,930
営業未収入金	11,194	設備関係未払金	143
商 品	81	未 払 金	143
貯 蔵 品	106	未払住民税及び事業税	83
前 払 費 用	37	未 払 消 費 税 等	102
短期貸付金	30	未 払 費 用	403
繰延税金資産	279	賞 与 引 当 金	781
そ の 他	475	そ の 他	10
固 定 資 産	11,850	固 定 負 債	1,959
(有形固定資産)	9,404	退職給付引当金	1,884
建 物	2,404	役員退職慰労引当金	68
構 築 物	666	そ の 他	7
機 械 装 置	582	(負債合計)	(16,565)
船 舶	308		
車 両 運 搬 具	31		
工 具 器 具 備 品	357		
土 地	5,051		
リ ー ス 資 産	1		
建 設 仮 勘 定	4		
		(純資産の部)	
		株 主 資 本	9,190
(無形固定資産)	110	資 本 金	1,500
設 備 利 用 権	6	資 本 剰 余 金	100
の れ ん	20	資 本 準 備 金	100
ソ フ ト ウ ェ ア	84	利 益 剰 余 金	7,590
		利 益 準 備 金	315
(投資その他の資産)	2,336	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,275
投 資 有 価 証 券	218	別 途 積 立 金	5,206
関 係 会 社 株 式	825	繰 越 利 益 剰 余 金	2,069
長 期 貸 付 金	237		
繰 延 税 金 資 産	692		
そ の 他	363		
貸 倒 引 当 金	△0	評 価 ・ 換 算 差 額 等	29
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	29
		(純資産合計)	(9,219)
資 産 合 計	25,784	負 債 及 び 純 資 産 合 計	25,784

三菱化学物流株式会社

<http://www.mclc.co.jp/>

# 損 益 計 算 書

〔 自 平成 27 年 4 月 1 日  
至 平成 28 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

項 目	金 額	
営 業 収 入		88,830
営 業 原 価		84,966
営 業 総 利 益		3,864
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,376
営 業 利 益		488
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3	
受 取 配 当 金	86	
そ の 他	46	135
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	18	
為 替 差 損	45	
そ の 他	27	90
経 常 利 益		533
特 別 損 失		
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 損	3	3
税 引 前 当 期 純 利 益		530
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	209	
法 人 税 等 調 整 額	14	224
当 期 純 利 益		307

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

##### (a) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### (b) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### ③たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし燃料油については総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商 品・・・月次総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

#### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。のれんについては、7年間で均等償却しております。

#### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

### (4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ②賞与引当金・・・・・・・・・・従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。
- ③退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により発生  
の翌事業年度から費用処理することとしております。
- ④役員退職慰労引当金・・・・役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・ヘッジ手段・・・金利スワップ取引  
ヘッジ対象・・・借入金利息

ヘッジ方針・・・・・・・・・・デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジの有効性評価・・・・・・・・・・デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

なお、金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理・・・・税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

②金額表示・・・・・・・・・・百万円で表示しておりますが、百万円未満の端数は四捨五入しております。

③連結納税制度の適用・・・・当社は(株)三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 24,177 百万円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額 20 百万円が含まれております。

(2) 偶発債務に係る事項

保証債務の残高

下記会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

PT.Lintas Buana Kasei	91 百万円 (265 千 US\$ + 7,160 百万 IDR)
PT.Dia Logistics Indonesia	6 百万円 (750 百万 IDR)
Siam Chemical Logistics Co.,Ltd.	388 百万円 (121,650 千バーツ)

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	3,206 百万円
短期金銭債務	1,230 百万円
長期金銭債権	237 百万円

### 3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
①営業取引による取引高	
営業収入	34,605 百万円
営業原価	7,690 百万円
販売費及び一般管理費	165 百万円
計	42,460 百万円
②営業取引以外の取引による取引高	
受取配当金	50 百万円
土地賃借料	17 百万円
受取利息他	4 百万円
計	71 百万円

### 4. 税効果会計に関する注記

#### (1) 税効果会計に関する事項

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金及び賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金であります。

なお、ゴルフ会員権評価損等に係る繰延税金資産に対しては、評価性引当額を計上しております。

#### (2) 実効税率の変更

平成 28 年度税制改正において、平成 28 年 4 月 1 日以後開始事業年度から法人税率及び事業税率（所得割）が段階的に引き下げられることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来 31.9% から 31.1% へ、また平成 30 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、30.8% になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 28 百万円減少しており、法人税等調整額が 28 百万円増加しております。

### 5. 関連当事者との取引に関する注記

#### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円) (注 2)	科目	期末残高 (百万円) (注 2)
			役員の 兼任	事業上 の関係				
親会社	三菱化学㈱	被所有 直接 100.0	3名	運送・保管及び作 業受託	運送・保管及 び作業受託 (注 1)	34,169	営業未収 入金	2,976

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 運送・保管及び作業受託については、市場動向、総原価等を勘案して每期価格交渉の上一般的取引条件と同様に決定しております。

(注 2) 取引金額には消費税等を含めておりません。但し、期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円) (注5)	科目	期末残高(百万円) (注5)
			役員 の 兼任	事業上 の 関係				
子会社	菱化ロジック(株)	所有直接 100.0	3名	運送及び作業委託、余剰資金の受入	運送及び作業委託(注1)	5,694	営業未払金	528
					資金の借入(注2)	236	短期借入金	499
					利息の支払(注2)	0	—	—
関連会社	Phoenix Dream Navigation S.A.	所有直接 20.0	1名	資金の貸付	資金の貸付(注3)	49	短期及び長期貸付金	267
					利息の受取(注4)	3	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 運送及び作業委託については、市場動向、総原価等を勘案して毎期価格交渉の上一般取引条件と同様に決定しております。
- (注2) 資金の借入については、基本契約を締結し余剰資金を借り入れているものであり、取引金額は純額表示をしております。なお、利率については、市場金利を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 資金の貸付については、基本契約を締結し資産購入資金を貸し付けるものであり、取引金額は純額表示をしております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注4) 市場金利を勘案して利率を決定しております。
- (注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高のうち営業未払金には消費税等を含めております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円) (注3)	科目	期末残高(百万円) (注3)
			役員 の 兼任	事業上 の 関係				
親会社の子会社	三菱樹脂(株)	なし	なし	運送・保管及び作業受託	運送・保管及び作業受託(注1)	6,421	営業未収入金	686
親会社の子会社	(株)三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフ	なし	なし	資金の借入	資金の借入(注2)	109	短期借入金	2,250
					利息の支払(注2)	13	—	—
親会社の子会社	日本ポリプロ(株)	なし	なし	運送・保管及び作業受託	運送・保管及び作業受託(注1)	3,183	営業未収入金	842
親会社の子会社	日本ポリエチレン(株)	なし	なし	運送・保管及び作業受託	運送・保管及び作業受託(注1)	2,881	営業未収入金	771

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 運送・保管及び作業受託については、市場動向、総原価等を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) 資金の借入については、(株)三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフとの間で、基本契約を締結しグループ内での資金集中管理を目的としているものであり、取引金額は純額表示をしております。なお、利率については、市場金利を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高のうち営業未収入金には消費税等を含めております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	614円60銭
(2) 1株当たり当期純利益	20円45銭

7. 企業結合に関する注記

(共通支配下の取引)

当社は、平成27年2月4日開催の臨時株主総会の決議に基づき、平成27年4月1日を効力発生日として、完全子会社のダイヤ資材株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

ダイヤ資材株式会社が培ってまいりました物流関連包装資材調達機能のノウハウ・技術と当社の総合物流機能（包装、在庫、輸送）を融合することにより、更に強化された総合物流ソリューションを実施し、事業基盤や人材の活用、事業拠点の効率的な運用等を通して経営体質強化を図ることを目的としております。

(2) 合併の要旨

①合併の方法

当社を存続会社、ダイヤ資材株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

②被合併会社の概要

資産合計	4,404百万円
負債合計	4,273百万円
純資産合計	131百万円

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をおこないました。